原油ETF証拠金取引 WEEKLY REPORT

2025/03/10号

マーケットエッジ株式会社 小菅努



取引所株価指数証拠金取引



65ドルに迫る急落、需給緩和織り込む

NY原油先物相場は、1バレル=67ドル水準まで値下がりする展開になった。トランプ米政権の通商政策に対する警戒感が強まる中、上値の重い展開が維持されている。3月4日にトランプ政権は、カナダとメキシコからの輸入品に25%の関税を課したことに加えて、中国からの輸入品に対する関税を2月の10%から20%まで引き上げた。通商環境が一段と悪化していること、実体経済の減速懸念を背景に、上値の重い展開が続いた。しかも、石油輸出国機構(OPEC)プラスは3月3日、4月から段階的な減産縮小に着手する方針を再確認した。需給緩和が加速するとの見方から65.22ドルまで値下がりし、2023年5月以来の安値を更新した。ただし、週後半は安値修正の動きがみられ、67ドル水準まで切り返している。

米原油在庫が増加したこともネガティブ。前週は5週間ぶりに減少に転じていたが、改めて在庫の積み増しが行われている。昨年7月19日の週以来の高水準になっている。製油所メンテナンスはピークを過ぎつつあるが、米国内の原油需給に対する緩和圧力は維持されている。

米エネルギー情報局(EIA)発表の米石油在庫(2月28日時点)は、原油が前週比361万バレル増、ガソリンが143万バレル減、石油精製品が132万バレル減となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読み下さい。

原油ETF証拠金取引 WEEKLY REPORT



【展望】

需給緩和で65ドル割れを打診、OPECプラスの動向に要注意

需給緩和見通しから上値の重い展開が続く見通し。トランプ 米政権の通商政策に対する警戒感は強い。連日のように新た な関税策が打ち出され、その一部が発動し始めている。3月 12日には鉄鋼とアルミに対する25%の関税も発動される見 通しになっている。最終的にどのような関税体系になるのか、 見通しが全く立たない状況にある。既に米中などの実態経済 に減速の兆候が見られることもネガティブ。特に株価が値崩 れを続けると、原油相場も下振れリスクが高まる。昨年安値 でのサポートに失敗し、65ドル割れが打診される局面になろ う。

前週の急落地合については、石油輸出国機構(OPEC)プラスが4月からの段階的な減産縮小方針を示した影響も大きい。OPECプラスは「市場は健全」として供給量の増加が可能と判断した模様だが、マーケットは明確な拒否姿勢を示している。ただし、3月7日にはロシアのノバク副首相が、減産縮小計画を再延期する可能性について言及している。3月3日に減産縮小計画を発表した直後だが、改めて減産縮小の先送りが合意されると、一時的に安値修正が進む可能性はある。ただし、いずれにしても原油需給ひっ迫見通しに修正を迫ることは難しいとみられる。

また、トランプ米政権の対イラン、対ベネズエラ政策にも注意が必要。3月7日にトランプ大統領はイランに対して、交渉を求める書簡を送ったと発表している。核問題をめぐる協議が始まると、上値が重くなりやすい。一方、トランプ大統領がイランの対応に不満を強めると、イラン産原油に対する新たな制裁が発動されるリスクが高まる。地政学リスクを高めるような動きには、引き続き注意が求められる。







本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読み下さい。

原油ETF証拠金取引 WEEKLY REPORT



【ディスクレーマー(免責条項)】

本レポートは、本取引所がマーケットエッジ株式会社から提供を受けて、公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は、マーケットエッジ株式会社に帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。

株式会社東京金融取引所

本レポートは、マーケットエッジ株式会社(以下、弊社)が、投資判断の参考となる情報提供を目的に作成したものです。金融商品売買の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断で行って下さい。本レポートは、弊社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものですが、情報の正確性、安全性を保証するものではありません。また、本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における弊社の判断であり、全部または一部が予告なしに変更されることがあります。本レポートを使用することに生ずるいかなる種類の損失についても、弊社は責任を負いません。本レポートの著作権は、原則として弊社に帰属いたします。本レポートにおいて提供される情報に関して、弊社の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行う権利を有しません。

【会社名】 マーケットエッジ株式会社 (Marketedge Co., Ltd.)

【所在地】 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町1-18-1(古川ビル4 F)

(URL) https://www.marketedge.co.jp/

【電話】 TEL: 03-6661-9498 【E-mail】 info@marketedge.co.jp

小菅努(こすげ・つとむ)プロフィール

1976年千葉県生まれ。筑波大学社会学類卒。商品先物会社の営業本部、ニューヨーク事務所駐在、調査部門責任者を経て、2016年にマーケットエッジ株式会社を設立、代表に就任。金融機関、商社、事業法人、メディア向けのレポート配信、講演、執筆などを行う。

最新情報は ツイッターで

